【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年10月11日
【四半期会計期間】	第70期第3四半期（自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日）
【会社名】	マルカキカイ株式会社
【英訳名】	MARUKA MACHINERY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹下 敏章
【本店の所在の場所】	大阪府茨木市五日市緑町2番28号
【電話番号】	072(625)6551 代表
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員管理本部長 飯田 邦彦
【最寄りの連絡場所】	大阪府茨木市五日市緑町2番28号
【電話番号】	072(625)6551 代表
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員管理本部長 飯田 邦彦
【縦覧に供する場所】	マルカキカイ株式会社東京支社 （東京都中央区日本橋兜町22番6号(マルカ日甲ビル)） マルカキカイ株式会社中部支社 （名古屋市中区錦二丁目15番22号(りそな名古屋ビル)） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第3四半期連結 累計期間	第70期 第3四半期連結 累計期間	第69期
会計期間	自平成26年 12月1日 至平成27年 8月31日	自平成27年 12月1日 至平成28年 8月31日	自平成26年 12月1日 至平成27年 11月30日
売上高 (千円)	38,123,984	34,751,531	51,593,405
経常利益 (千円)	1,877,670	1,117,824	2,643,941
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,146,479	698,630	1,729,861
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,789,010	308,397	2,147,818
純資産額 (千円)	18,580,722	18,927,311	18,946,336
総資産額 (千円)	37,239,363	37,434,931	38,809,523
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	129.24	79.43	195.40
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.99	49.01	47.14

回次	第69期 第3四半期連結 会計期間	第70期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 6月1日 至平成27年 8月31日	自平成28年 6月1日 至平成28年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	28.62	14.39

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
5. 第70期第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数の算定に当たり、その計算において控除する自己株式に、役員株式給付信託が所有する当社株式を含めております。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社16社で構成されており、産業機械、建設機械の販売を主な事業内容としております。

当第3四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

（1）産業機械部門

平成28年4月1日付で、CNC高圧洗浄機等の製造・販売を行う株式会社管製作所の株式を取得し子会社化いたしました。

これに伴い、当社の関係会社は、子会社が1社増加しております。

（2）建設機械部門

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

（3）その他の事業

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用情勢の回復や底堅い個人消費を背景に緩やかな回復基調が続きました。しかし一方で、年初来の円高や原油安の一服などが重石となり、大企業の製造業の収益は低下傾向で推移いたしました。

海外では、アメリカ経済は景気回復が続いている一方で、英国のEU離脱問題の影響や、中国経済の成長鈍化、アジア新興国経済の景気減速等、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは、「日米中亜4極体制 実を結べ!! 70周年」を今年度のテーマに、中期経営計画の各種施策に取り組んでおります。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、第4四半期に売上転化案件が集中していることもあり、34,751百万円（前年同期比8.8%減）と苦戦いたしました。営業利益は1,158百万円（同29.7%減）となりました。経常利益は円高の影響により為替差損が発生（前期は為替差益）したことにより、1,117百万円（同40.5%減）と落ち込みました。親会社株主に帰属する四半期純利益は698百万円（同39.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（産業機械）

産業機械部門では、国内は自動車業界向けに工作機械や鍛圧機械の販売が伸びました。海外では引き続き世界経済を巡る不透明感の影響により全体的に低調に推移いたしました。米州は射出成形機やロボットの販売が堅調に推移しましたが、工作機械の販売は前年同期に比べ苦戦いたしました。中国およびアジア地域は、依然として景気減速の影響が大きく、企業の設備需要が減少する厳しい環境の中、自動車業界を中心として販売が伸び悩みました。

この結果、当部門の売上高は28,651百万円（前年同期比9.8%減）、営業利益は1,560百万円（同21.0%減）となりました。

（建設機械）

建設機械部門では、国内では公共投資は横ばいで推移しており、また民間の建設投資や、震災復興・防災等の事業にも一服感が見られました。

このような状況の中、レンタル業、土木・建築業を中心に建設用クレーンの販売が伸びた一方で、中古機械の販売が伸び悩みました。

この結果、当部門の売上高は6,025百万円（前年同期比4.5%減）、営業利益は250百万円（同8.6%減）となりました。

（その他）

当セグメントは、保険部門の業績を示しております。

当部門の売上高は74百万円（前年同期比68.6%増）、営業利益は9百万円（同63.2%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、以下のとおりです。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
㈱管製作所	山形県 天童市	産業機械	土地、建物 機械装置等	713,768	146,768	増資、親会 社借入金	平成28年 7月	平成29年 4月	(注)2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 完成後の増加能力については、設備の内容が土地・建物であること、また機械装置等については製造の受託により異なるため、合理的に算出することが困難なことから記載しておりません。
3. 第2四半期連結累計期間と比べ、投資予定総額が46,500千円増加しております。

(5) 生産、受注及び販売の実績

第2四半期連結累計期間において、受注残高は1,854,590千円（前年同期比83.0%増）と著しく増加いたしました。これは、平成28年4月1日付で㈱管製作所の株を取得し、当社の連結子会社にしたことによるものであります。

当第3四半期連結累計期間においては、ソノルカエンジニアリング㈱、インダストリアル・ツール社の受注鈍化により1,634,024千円（前年同期比14.8%増）となりました。

受注残高は、製造会社であるソノルカエンジニアリング㈱、インダストリアル・ツール社及び㈱管製作所の金額であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,600,000
計	33,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年10月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,327,700	9,327,700	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	9,327,700	9,327,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成28年6月1日～平成28年8月31日	-	9,327,700	-	1,414,415	-	1,248,878

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前基準日（平成28年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年8月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 426,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,898,500	88,985	-
単元未満株式	普通株式 2,400	-	-
発行済株式総数	9,327,700	-	-
総株主の議決権	-	88,985	-

（注）「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、役員株式給付信託の信託財産として保有する当社株式110,000株（議決権の数1,100個）を含めております。

【自己株式等】

平成28年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） マルカキカイ株式会社	大阪府茨木市五日市緑町2番28号	426,800	-	426,800	4.58
計	-	426,800	-	426,800	4.58

（注）役員株式給付信託の信託財産として保有する当社株式は、上記の自己保有株式には含めておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	産業機械副本部長 （大阪駐在） 中国担当 マルカ・上海董事長	取締役	産業機械副本部長 中国営業統括 マルカ・上海董事長 総経理	難波 経久	平成28年3月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年12月1日から平成28年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、近畿第一監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,944,333	10,518,879
受取手形及び売掛金	15,816,085	13,172,598
電子記録債権	1,331,984	1,337,601
有価証券	300,000	700,000
商品及び製品	2,420,386	2,337,118
仕掛品	99,345	256,666
原材料及び貯蔵品	1,769	42,131
繰延税金資産	262,562	274,250
その他	1,785,330	1,587,634
貸倒引当金	34,474	24,190
流動資産合計	31,927,323	30,202,691
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,451,381	1,564,614
減価償却累計額	574,393	712,464
建物及び構築物(純額)	876,988	852,150
機械装置及び運搬具	358,198	466,050
減価償却累計額	294,448	374,240
機械装置及び運搬具(純額)	63,750	91,809
工具、器具及び備品	318,317	333,267
減価償却累計額	258,826	273,619
工具、器具及び備品(純額)	59,490	59,648
貸与資産	2,557,825	2,500,519
減価償却累計額	1,659,124	1,617,075
貸与資産(純額)	898,701	883,444
リース資産	-	61,079
減価償却累計額	-	39,360
リース資産(純額)	-	21,718
土地	2,852,142	3,048,016
建設仮勘定	9,876	118,137
有形固定資産合計	4,760,949	5,074,924
無形固定資産		
のれん	303,497	431,514
その他	72,859	66,703
無形固定資産合計	376,357	498,217
投資その他の資産		
投資有価証券	1,365,883	1,250,519
繰延税金資産	166,401	154,677
その他	268,514	319,081
貸倒引当金	55,905	65,180
投資その他の資産合計	1,744,893	1,659,098
固定資産合計	6,882,200	7,232,240
資産合計	38,809,523	37,434,931

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,237,202	9,201,177
電子記録債務	5,439,942	5,786,115
短期借入金	200,053	694,702
1年内返済予定の長期借入金	67,860	92,403
未払法人税等	421,363	65,362
その他	1,832,257	2,104,380
流動負債合計	19,198,680	17,944,141
固定負債		
長期借入金	101,791	89,412
繰延税金負債	124,516	74,303
役員退職慰労引当金	190,583	12,433
退職給付に係る負債	45,439	10,166
再評価に係る繰延税金負債	167,563	158,651
その他	34,612	218,511
固定負債合計	664,506	563,479
負債合計	19,863,186	18,507,620
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414,415	1,414,415
資本剰余金	1,300,391	1,325,178
利益剰余金	15,336,982	15,726,127
自己株式	661,837	699,099
株主資本合計	17,389,952	17,766,622
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	249,147	168,882
繰延ヘッジ損益	3,446	16,677
土地再評価差額金	316,142	325,054
為替換算調整勘定	375,255	99,880
退職給付に係る調整累計額	38,889	28,631
その他の包括利益累計額合計	905,102	581,863
非支配株主持分	651,281	578,825
純資産合計	18,946,336	18,927,311
負債純資産合計	38,809,523	37,434,931

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)
売上高	38,123,984	34,751,531
売上原価	32,463,923	29,585,914
売上総利益	5,660,060	5,165,616
割賦販売未実現利益戻入額	18,711	21,813
割賦販売未実現利益繰入額	19,293	13,598
差引売上総利益	5,659,478	5,173,830
販売費及び一般管理費	4,013,081	4,015,752
営業利益	1,646,397	1,158,078
営業外収益		
受取利息	35,698	37,023
受取配当金	13,093	13,599
固定資産売却益	43,121	51,812
為替差益	80,992	-
不動産賃貸料	72,589	67,025
雑収入	30,856	35,810
営業外収益合計	276,351	205,270
営業外費用		
支払利息	7,837	16,223
不動産賃貸費用	35,631	33,765
為替差損	-	194,731
雑損失	1,609	804
営業外費用合計	45,078	245,524
経常利益	1,877,670	1,117,824
特別利益		
固定資産売却益	4,015	670
投資有価証券売却益	60	-
特別利益合計	4,075	670
特別損失		
固定資産売却損	14	1,281
固定資産除却損	13	-
投資有価証券評価損	2,937	2,714
ゴルフ会員権評価損	-	636
特別損失合計	2,964	4,632
税金等調整前四半期純利益	1,878,780	1,113,862
法人税、住民税及び事業税	694,123	436,621
法人税等合計	694,123	436,621
四半期純利益	1,184,657	677,241
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	38,177	21,389
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,146,479	698,630

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)
四半期純利益	1,184,657	677,241
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,405	75,810
繰延ヘッジ損益	-	13,231
土地再評価差額金	-	8,911
為替換算調整勘定	619,088	325,434
退職給付に係る調整額	4,669	10,258
その他の包括利益合計	604,353	368,843
四半期包括利益	1,789,010	308,397
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,681,387	380,205
非支配株主に係る四半期包括利益	107,622	71,808

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、株式会社管製作所を株式取得により子会社化したため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成27年3月26日)を第1四半期連結会計期間から適用し、本実務対応報告に定める経過的な取扱いに伴って、米国子会社マルカ・アメリカが平成26年1月に改正されたFASB Accounting Standard CodificationのTopic 350「無形資産 - のれん及びその他」に基づき償却処理を選択したのれんについて、連結財務諸表におけるのれんの残存償却期間に基づき償却しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用の計算については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.34%から平成28年12月1日に開始する連結会計年度及び平成29年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、30.86%に、平成30年12月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%に変更しております。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が5,239千円増加し、法人税等が10,351千円、その他有価証券評価差額金が4,317千円、退職給付に係る調整累計額が795千円それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は8,911千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(取締役及び監査役の退職慰労金制度の廃止)

当社は役員退職慰労金制度を平成28年2月23日開催の定時株主総会(以下、「本総会」といいます。)終結時をもって、取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止しました。

これに伴い、本総会終結後も引き続き在任する取締役及び監査役については、本総会終結時までの在任期間に応じた役員退職慰労金を打ち切り支給し、その支給時期を各取締役又は各監査役が当社の取締役又は監査役を退任した時とします。

このため、第1四半期連結会計期間より、当社の「役員退職慰労引当金」残高を取崩し、打ち切り支給に伴う未払額165,475千円を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(役員向け株式給付信託)

当社は、平成28年1月13日付けにて、業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」といい、本制度に関して株式会社りそな銀行と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。)の導入を決議し、平成28年2月23日開催の第69回定時株主総会において取締役報酬として決議されました。この導入に伴い、平成28年5月2日に本信託が当社株式110,000株を取得しております。

本制度は、当社が信託に対して金銭を拠出し、当該信託が当該金銭を原資として当社株式を取得し、当該信託を通じて当社の取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、業績達成度等に応じて当社株式を給付する業績連動型の株式報酬制度であります。なお、当社の取締役が当社の株式の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。なお、当第3四半期連結会計期間末に本信託が所有する当社株式は、総額法の適用により四半期連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として計上しており、帳簿価額(付随費用の金額を除く。)は162,250千円、株式数は110,000株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1.保証債務残高

前連結会計年度 (平成27年11月30日)		当第3四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)	
取引先でリース利用者に対する保証 2件	34,458千円	取引先でリース利用者に対する保証 1件	24,324千円

2.受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
受取手形裏書譲渡高	934,756千円	746,777千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)
減価償却費	153,765千円	187,567千円
のれんの償却額	33,207	41,998

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年12月1日至平成27年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月24日 定時株主総会	普通株式	126,914千円	14円	平成26年11月30日	平成27年2月25日	利益剰余金
平成27年7月3日 取締役会	普通株式	131,979千円	15円	平成27年5月31日	平成27年8月4日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年1月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式266,700株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が449百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が661百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年12月1日至平成28年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年2月23日 定時株主総会	普通株式	175,972千円	20円	平成27年11月30日	平成28年2月24日	利益剰余金
平成28年7月5日 取締役会(注)	普通株式	133,513千円	15円	平成28年5月31日	平成28年8月2日	利益剰余金

(注)平成28年7月5日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金1,650千円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年12月1日至平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業機械	建設機械	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	31,771,386	6,308,505	38,079,891	44,092	38,123,984	-	38,123,984
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	31,771,386	6,308,505	38,079,891	44,092	38,123,984	-	38,123,984
セグメント利益	1,976,037	274,245	2,250,283	25,600	2,275,884	629,486	1,646,397

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険の代理店業を行っております。

2. セグメント利益の調整額 629,486千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年12月1日至平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業機械	建設機械	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	28,651,199	6,025,977	34,677,176	74,354	34,751,531	-	34,751,531
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	28,651,199	6,025,977	34,677,176	74,354	34,751,531	-	34,751,531
セグメント利益	1,560,205	250,758	1,810,963	9,412	1,820,376	662,297	1,158,078

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険の代理店業等を行っております。

2. セグメント利益の調整額 662,297千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。この変更に伴うセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年12月 1 日 至 平成27年 8 月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年12月 1 日 至 平成28年 8 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	129円24銭	79円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,146,479	698,630
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額 (千円)	1,146,479	698,630
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,871	8,795

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1 株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
 1 株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当第 3 四半期連結累計期間110,000株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年 7 月 5 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 133,513千円
 (ロ) 1 株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15円00銭
 (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・・・平成28年 8 月 2 日

(注) 平成28年 5 月31現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年10月11日

マルカキカイ株式会社

取締役会 御中

近畿第一監査法人

代表社員 公認会計士 寺井 清明 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 伊藤 宏範 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマルカキカイ株式会社の平成27年12月1日から平成28年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年12月1日から平成28年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マルカキカイ株式会社及び連結子会社の平成28年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。